

■道路は軍事上の手段として伸びた

五・五メートル程度であり、勾配も自然の地形にそって造られる場合が多かった。もちろん砂利道で山間部のごく一部に舗石道がある程度のものである。

また、市街地の道路では、その両側に排水溝が造られたところも多い。

明治九年小倉、薩摩の二街道は国道になったが日奈久以南、特に三太郎峠は幅員が狭く

馬車の通行はできなかった。また豊後、日向及び三池の三街道は一等県道に、高森、菊池の両街道は三等県道にそれぞれ編入されたが、三池街道以外の道路は荷車も通らないような道路であった。なお、この頃熊本市内には多くの橋梁が架設された。

明治二十一年になると道幅も拡大され大半の道路は荷車を通るまでになったが、明治中期以降は日清、日露の両戦役の影響もあって建設の面ではそう目立った変化もなかったようである。

□大正時代

大正初期の県下の主要街道は、福岡（小倉）街道と鹿児島（薩摩）街道を幹線

として、豊後、日向、佐世保、三池、山鹿、百貫石、松合、木山、人吉、小島の各街道が熊本を中心として放射状にのび、熊本市と地方都市との連絡、物資の輸送網が形成されている。

郡制廃止で県道編入が激増

□昭和初期から終戦まで

昭和三年に安己橋通り、同四年に下通り三丁目、同五年に花畑町記念碑通りが舗装されるとともに、同六年には熊本市内の幹線道路は全面的にアスファルト舗装が実施された。そして、橋梁も鋼橋、あるいは鉄筋コンクリート橋が多くなった。

また、昭和七年から内務省直轄の国道改良が始まり、本県では松橋八代間の道路改良と舗装が行われた。しかし県道は、一部路線の改良と砂利道の補修が行われた程度である。

□終戦後から

終戦直後は、道路の維持補修は顧みられなかったが、昭和二十三年に連合軍司令部からの覚書による「道路及び街路網の維持修繕五カ年計画」が策定され、これがその後の道路計画の飛躍への足がかりとなった。

大正九年四月一日から道路法が施行されていらい全国的に県道編入が激増し、県会ごとに県道が増加していった。それまでの県道は、各郡役所を連絡する路線であったが、郡制が廃止になったため、町村役場を連絡する路線が県道に昇格したわけである。ところが、府県はその維持補修の財源を見出すことなく、県道延長を増大したので、名義上の編入に止って、あたかも管理者のない道路と同じ有様になった。そこで国では、この府県道膨張対策として、内務大臣が国道の補充路線として「指定府県道」を認定することになり、熊本県においても五百六十七キロメートルが指定された。（現在の主要地方道がこれである。）

大正の末期になると、鉄筋コンクリートが現われ、今までの土橋は、一部は木橋に、一部は暗渠に改造されたので、橋梁は石造・鉄筋コンクリート造りとなった。

なお、大正十四年には、上鍛冶屋町、鍛冶屋町及び上通りの一丁目と二丁目の歩道に舗装工事が始められた。

地域開発の動脈として

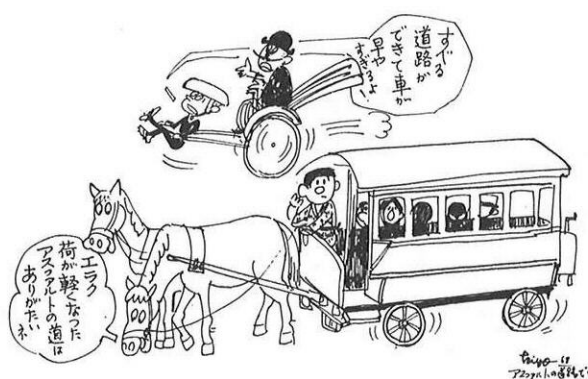
改良進む県内道路の姿

私たちの住む熊本県の道路は国道と県道とあわせて総延長は三千八百二十キロメートル余り。これは、だいたい熊本―東京間（約千三百キロ）の約三倍の長さにあたる。

県ではいま、産業基盤の整備を県政の最重点目標として、特に道路の改善には力コブを入れている。現在さかんにいわれている地域開発も経済の発展も、道路が整備されてこそ、その目的も達成されるからである。

ところで熊本県における道路の状況はどうか、また将来の見とおしはどうなっているか、それらのあらましについてこれから述べてみることにしよう。

■昭和3年熊本にはじめてアスファルト道路が……



昭和二十七年には、道路法の全面改正、道路整備特別措置法（旧法）による有料道路制度の創設など道路法制上の大変革が行なわれるようになり道路事業もようやく維持修繕から改良重点へと移行し、橋梁整備もとりあげられていった。又、昭和二十八年に成立した「道路整備費の財源等に関する臨時措置法」は、道路整備の特定財源として揮発油税収入相当額を充てることと、昭和二十九年年度を初年度とする道路整備五カ年計画を策定

して閣議決定を求めると、及び道路事業費の国の負担率または補助率を特別に引き上げることとを内容とするものであり、これに基づいて第一次道路整備五カ年計画が決定し、道路整備の近代化が始まった。（投資額二千六百億円）その後輸送需要の急増と車輛の大型化行動範囲の伸長等によって、次のとおり発展的に改訂されている。

◎第二次道路整備五カ年計画

昭和三十三年度～昭和三十七年度
投資額 一兆円

◎第三次道路整備五カ年計画

昭和三十六年度～昭和四十年度
投資額 二兆一
千億円

◎第四次道路整備五カ年計画

昭和三十九年度～昭和四十三年度
投資額 四兆一
千億円

◎第五次道路整備五カ年計画

昭和四十二年度～昭和四十六年度
投資額 六兆六
千億円